【投信協会商品分類】追加型投信/内外/株式

作成基準日:2025年09月30日

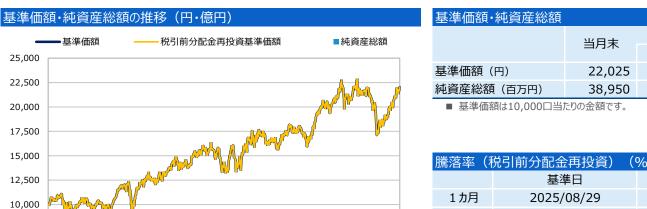
日経新聞掲載名: Fバイオテク

ファンド設定日:2018年06月25日

7,500 5,000 2018/06/22

2,500 2,000 1,500

1,000 500



2024/06/22

- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

2021/06/22

2022/12/22

基準価額•純資産総額		
	当月末	
	当 万本	前月比
基準価額(円)	22,025	+1,015
純資産総額(百万円)	38,950	+1,113

騰落率(税引前分配金再投資)(%)				
	基準日	ファンド		
1カ月	2025/08/29	4.8		
3カ月	2025/06/30	16.4		
6カ月	2025/03/31	10.2		
1年	2024/09/30	6.3		
3年	2022/09/30	34.4		
設定来	2018/06/25	120.3		

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数 値です。
- ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の 費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配等	実績(税引前)	(円)		
期	決算日	分配金		
第3期	2021/06/25	0		
第4期	2022/06/27	0		
第5期	2023/06/26	0		
第6期	2024/06/25	0		
第7期	2025/06/25	0		
設定来累計		0		

2019/12/22

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去 の実績を示したものであり、将来の分配をお約 束するものではありません。

資産構成比率(%)			
	当月末	前月比	
バイオ関連株式ファンド	72.4	+1.0	
医療機器関連株式ファンド	25.8	-1.6	
現金等	1.8	+0.6	
合計	100.0	0.0	
※ バイオ関連株式ファンドの正式名称は「カンドリアム・エク			

- イティーズ・L・バイオテクノロジー(Sクラス、円建て)」 です。
- ※ 医療機器関連株式ファンドの正式名称は「フィデリティ世 界医療機器関連株ファンド(為替ヘッジなし)(適格 機関投資家専用)」です。

基準価額の変動要因(円)			
	寄与額		
バイオ関連株式ファンド	+1,215		
医療機器関連株式ファンド	-176		
分配金	0		
その他	-24		
合計	+1,015		
+ \ / / / \	1. TEM- 1. AT		

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解 したもので概算値です。

- ※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。
- ※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント Active.



【投信協会商品分類】追加型投信/内外/株式

作成基準日:2025年09月30日

ファンドマネージャーコメント

<全体コメント>

9月の当ファンドの基準価額は上昇しました。

米国株式市場は上昇しました。上旬は雇用統計などの経済指標が事前予想を下回ったことから利下げ期待が高まり、堅調に推移しました。中旬のFOMC(米連邦公開市場委員会)では、市場予想通りに0.25%の利下げが決定されました。その後は、高値警戒感から上昇幅を縮小する局面もありましたが、S&P500インデックスは最高値を更新しました。特に、テクノロジー関連銘柄の株価は、オラクルの好調な業績見通しやエヌビディアによるインテルへの出資といったニュースを受けて堅調でした。

欧州株式市場も上昇しました。米国景気を巡る不透明感の後退や利下げ期待が下支え要因となりましたが、フランスで内閣が総辞職するなど政治体制や財政面での不透明感に加えて、テクノロジー関連銘柄のウェイトが相対的に小さいことから、上昇幅は米国市場よりも緩やかでした。

月を通して見れば、バイオテクノロジー関連銘柄は上昇、医療機器関連銘柄は下落しました。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。 最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

【投信協会商品分類】追加型投信/内外/株式

作成基準日:2025年09月30日

※ このページは「カンドリアム・エクイティーズ・L・バイオテクノロジー(Sクラス、円建て)」について、カンドリアム・エス・シー・エーから提供を受けたデータおよび 情報を基に記載しています。

資産構成比率(%)		
	当月末	前月比
株式	97.0	-1.5
先物等	0.0	0.0
現金等	3.0	+1.5
合計	100.0	0.0

組入上位5カ国・地域(%)				
	当月末	前月比	0	50	100
1 アメリカ	74.1	-0.4			74.1
2 ベルギー	5.3	-0.3	5.3		
3 デンマーク	3.7	+0.3	3.7		
4 オランダ	2.9	+0.5	2.9		
5 ドイツ	2.7	-0.2	2.7		

騰落率(税引前分配金再投資)(%)				
	基準日	組入投資信託		
1カ月	2025/08/29	8.1		
3カ月	2025/06/30	24.9		
6カ月	2025/03/31	18.5		
1年	2024/09/30	12.9		
3年	2022/09/30	49.4		
設定来	2018/06/25	153.5		

- ※ 組入投資信託の騰落率は、ファンドの騰落率と整合を 図るため、原則として基準日前日の数値を基に算出して います。
- ※ 円ベースの騰落率です。

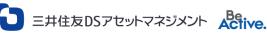




組入上位10銘柄(%) (組入銘柄数 68)				
銘柄	国·地域	業種	比率	
1 アルナイラム・ファーマシューティカルズ	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー	6.1	
2 ギリアド・サイエンシズ	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー	4.3	
3 アムジェン	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー	4.0	
4 バーテックス・ファーマシューティカルズ	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー	4.0	
5 インスメッド	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー	3.7	
6 リジェネロン・ファーマシューティカルズ	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー	3.5	
7 ユナイテッド・セラピューティクス	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー	2.9	
8 ビーワン・メディシンズ	中国	医薬品・バイオテクノロジー	2.7	
9 アイオニス・ファーマシューティカルズ	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー	2.5	
10 ニューロクライン・バイオサイエンシス	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー	2.5	

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入投資信託の純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。





【投信協会商品分類】追加型投信/内外/株式

作成基準日:2025年09月30日

※ このページは「カンドリアム・エクイティーズ・ L・バイオテクノロジー(S クラス、円建て)」について、カンドリアム・エス・シー・エーから提供を受けたデータおよび 情報を基に記載しています。

ファンドマネージャーコメント

<市場動向>

9月は世界の株式市場が上昇し、ヘルスケアおよびバイオテクノロジーセクターもともに堅調に推移しました。 9月中旬にFRB(米連邦準備制度理事会)が0.25%の利下げを実施したことが追い風となりました。加えて、米 政府がファイザーと医薬品価格協定を締結し、この合意がバイオテクノロジー業界にとって建設的かつ管理可能 な内容として好意的に受け止められました。

M&A(企業の合併・買収)活動も市場心理を支えました。ロシュによる89バイオの買収、ジェンマブによるメルスの買収が注目され、開発後期段階資産の価値を再確認させる結果となりました。好材料となる臨床および規制関連のニュースも豊富にあり、四半期末に向けたセクター全体のパフォーマンスを一段と押し上げました。

<運用状況>

当ファンドは9月、ベンチマークを上回るパフォーマンスを記録しました。M&A活動はポジティブなテーマとして特に顕著であり、大型銘柄による革新的な開発後期段階の資産への旺盛な需要が続いていることを示しました。

ジェンマブはメルスの買収を発表し、頭頸部がんを対象とする画期的治療薬指定を受けた開発後期段階の資産を取得しました。これにより、ジェンマブはがん領域のパイプライン(計画案件)を強化し、商業化まで一貫した事業体制を構築する動きを後押しするものです。また、ロシュは大幅な買収プレミアムを乗せた89バイオの買収を発表しました。この取引により、ロシュは代謝性脂肪性肝炎治療の有望薬を取得できました。両案件は、企業が戦略的な買収を通じて価値を創出しやすい良好な環境を示しています。

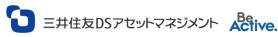
今月の主要なプラス寄与銘柄の中では、ミネラリス・セラピューティクスが際立ったパフォーマンスを示しました。競合他社が発表した高血圧治療薬のフェーズ3結果において、プラセボ調整後の有意な収縮期血圧低下が確認されたものの、ミネラリスの治療薬のデータを下回りました。アイオニス・ファーマシューティカルズは、重度高トリグリセリド血症治療薬の主要データを発表し、トリグリセリドの大幅な低下に加え、急性膵炎発症の有意な減少を示しました。当疾患で治療薬が初めてこのような効果を実証した事例であり、規制リスクを大幅に軽減するとともに、商業的な可能性を拡大する結果となりました。

がん領域では、CGオンコロジーは、膀胱がん治療薬の長期臨床データを発表し、2年以上にわたり持続的な反応を示しました。この結果は、当治療薬がカテゴリ内で最高水準となる可能性を裏付けるものであり、同社の薬剤承認申請提出を後押しする内容でした。自己免疫疾患領域では、ロイバント・サイエンシズが皮膚筋炎治療薬のフェーズ3で良好な結果を示し、ステロイドの使用を減らしつつ顕著な臨床効果を達成しました。2026年上半期

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■設定·運用



【投信協会商品分類】追加型投信/内外/株式

作成基準日:2025年09月30日

※ このページは「カンドリアム・エクイティーズ・L・バイオテクノロジー(Sクラス、円建て)」について、カンドリアム・エス・シー・エーから提供を受けたデータおよび 情報を基に記載しています。

ファンドマネージャーコメント

に承認申請が予定されており、この希少疾患における初の治療薬となる可能性があります。

規制面では、クリネティクス・ファーマシューティカルズが米国で先端巨大症における承認を取得しました。当 治療薬はこの疾患での初の1日1回経口治療薬です。経口投与という利便性と幅広い適応範囲を持ち、注射剤中 心の現行治療に対して大きな優位性を提供します。一方で、ムーンレイク・イミュノセラピューティクスは化膿 性汗腺炎を対象としたフェーズ3でまちまちな結果を公表しました。主要試験の1つは主要評価項目を達成した ものの、もう1つはわずかに統計的有意性を欠きました。今後の承認方針をめぐり規制当局との協議が必要とな るため、短期的な不透明感が生じています。

また、アカディア・ファーマシューティカルズはプラダー・ウィリー症候群治療薬のフェーズ3が失敗に終わっ たと発表しました。失望的な結果ではあるものの、このプログラムは投資の主要テーマではなく、同社の開発後 期段階の候補薬および商業段階の治療薬を評価しています。

<見通しと方針>

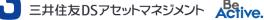
年末に向けた第4四半期入りに際し、バイオテクノロジーセクターの環境は良好です。9月の利下げにより長期 キャッシュフローの割引率が低下したことで、追加資金調達や新規上場などの資本アクセスが改善する見通しで

また、米政府の最恵国待遇価格政策の枠組みが早期に明確化したことで、米国薬価制度を巡る極端な下振れリス クが後退し、従来の懲罰的な提案から、より予測可能かつ管理可能な制度環境へと移行しつつあります。さら に、継続するM&Aや提携活動は、開発後期段階にある資産に対する需要の力強さを示しており、差別化された 資産に対する希少性プレミアムの維持とバリュエーション(投資価値評価)の下支え要因となっています。

当ファンドでは、中型バイオ企業の多くに有望な商業化機会を見出しており、力強い売上成長が投資家によるバ イオテクノロジー全体への資金流入を促すと考えています。これらの要素が相まって、年末にかけて業績・臨床 データ発表などをきっかけとしたリターンの改善が期待されます。革新的治療薬およびバイオテクノロジーセク ター全体に対して、引き続き前向きな投資心理を支えると見込んでいます。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。 最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。





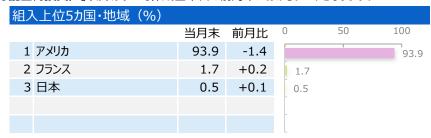


【投信協会商品分類】追加型投信/内外/株式

作成基準日:2025年09月30日

- ※ このページは「フィデリティ世界医療機器関連株ファンド(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)」について、フィデリティ投信株式会社から提供を受 けたデータおよび情報を基に記載しています。
- ※ このページに記載されている情報は、「騰落率(税引前分配金再投資)」以外はすべて作成基準日の前月末におけるデータとなります。

資産構成比率(%)		
	当月末	前月比
株式	96.1	-1.8
先物等	0.0	0.0
現金等	3.9	+1.8
合計	100.0	0.0



騰落率(税引前分配金再投資)(%)				
	基準日	組入投資信託		
1カ月	2025/08/29	-3.0		
3カ月	2025/06/30	-1.3		
6カ月	2025/03/31	-6.2		
1年	2024/09/30	-5.1		
3年	2022/09/30	17.6		
設定来	2018/06/25	115.5		

- ※ 組入投資信託の騰落率は、ファンドの騰落率と整合を 図るため、原則として基準日前日の数値を基に算出して います。
- ※ 円ベースの騰落率です。





組入上位10銘柄(%) (組入銘柄数 37)				
	国·地域	業種	比率	
1 ボストン・サイエンティフィック	アメリカ	ヘルスケア機器・サービス	13.4	
2 ダナハー	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー	10.5	
3 サーモフィッシャーサイエンティフィック	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー	8.0	
4 インテュイティブサージカル	アメリカ	ヘルスケア機器・サービス	7.3	
5 ストライカー	アメリカ	ヘルスケア機器・サービス	5.8	
6 ペナンブラ	アメリカ	ヘルスケア機器・サービス	5.4	
7 アボットラボラトリーズ	アメリカ	ヘルスケア機器・サービス	5.1	
8 エドワーズライフサイエンス	アメリカ	ヘルスケア機器・サービス	5.1	
9 マシモ	アメリカ	ヘルスケア機器・サービス	4.6	
10 ヴィーバ・システムズ	アメリカ	ヘルスケア機器・サービス	4.5	

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入投資信託の純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■設定・運用



■ 三井住友DSアセットマネジメント Active.



【投信協会商品分類】追加型投信/内外/株式

作成基準日:2025年09月30日

※ このページは「フィデリティ世界医療機器関連株ファンド(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)」について、フィデリティ投信株式会社から提供を受 けたデータおよび情報を基に記載しています。

ファンドマネージャーコメント

<市場動向>

当月の世界医療機器関連株式は下落しました。米国の政府閉鎖を巡るリスクがありながらも、政策金利の引き下 げに加えて企業業績の堅調な成長見通しを背景に株式市場では先行き期待が高まりました。他方で、トランプ米 大統領が一部の医薬品に対し追加の関税を課す方針を示したことで、世界医療機器関連株式は下落しました。

<運用状況>

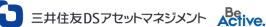
高度外科手術システムと関連機器、アクセサリーなどの開発に手掛ける手術設備メーカーがマイナスに寄与しま した。9月初旬に下落基調で、証券会社主催のカンファレンス内容に対する投資家の懸念が主因となりました。 関税による影響への懸念もくすぶり、株価の重しとなりました。一方、癌のスクリーニング検査と診断検査を提 供する会社がプラス寄与しました。特に複数の癌を早期に検出する検査製品を発表した後、株価が上昇しまし た。同社の主要製品の成長持続性に対する投資家の信頼感の高まりなどが株価上昇を後押ししました。

<市場見通しと今後の運用方針>

医療機器関連セクターは、先進国の高齢化、新興国の所得向上に伴う医療需要の拡大に加え、医療の高度化、効 率化、デジタル化など構造的かつ長期的な成長要因に支えられています。不要不急の医療行為に対する需要が高 まる中、今後病院の利用度は力強く回復すると見込まれ、医療機器関連企業の先行きは堅調であると考えられま す。トランプ米大統領による関税政策や地政学リスクなどの先行き不透明感は残るものの、今後も徹底した個別 企業調査を実施し、成長性や企業価値が市場で正しく評価されておらず、株価の成長余力があると判断される銘 柄に選別投資する方針です。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。 最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。





【投信協会商品分類】追加型投信/内外/株式

作成基準日:2025年09月30日

ファンドの特色

- 1. 主として、世界のバイオテクノロジーおよび医療機器関連企業の株式に投資します。
 - ●ファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。
 - *バイオテクノロジー関連企業とは

生命工学技術を応用して医薬品の開発を行うバイオテクノロジー企業の他、遺伝子検査や科学・実験機器関連の企業などを指します。 創業期など初期のステージにある企業から安定的な成長を確立した企業の株式まで幅広く投資を行います。

* 医療機器関連企業とは 医療関連の機器、設備、技術等を提供する企業を指します。

- 2. 実質的な運用はカンドリアム・Tス・シー・TーとFIAM LLCの2社が行います。
 - ●バイオテクノロジー関連企業の株式への投資は、カンドリアム・エス・シー・エーが運用する「カンドリアム・エクイティーズ・L・バイオテクノロジー (Sクラス、円建て)」を通じて行います。
 - ●医療機器関連企業の株式への投資は、FIAM LLCが実質的に運用する「フィデリティ世界医療機器関連株ファンド(為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)」を通じて行います。
 - ●バイオテクノロジー関連企業の株式、医療機器関連企業の株式への投資割合は、概ね7:3を基本とします。
- 3. 実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
- ※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- ●運用の結果として信託財産に生じた<u>利益および損失は、すべて投資者に帰属</u>します。
- 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 株式市場リスク

【株価の下落は、基準価額の下落要因です】

内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】

ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 為替変動リスク

【円高は基準価額の下落要因です】

外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、 当該現地通貨が対円で下落する(円高となる)場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。



【投信協会商品分類】追加型投信/内外/株式

作成基準日:2025年09月30日

投資リスク

■ カントリーリスク

【投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です】 海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が 困難になることや、その影響により投資する有価証券等の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

■ 流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】 有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

〔分配金に関する留意事項〕

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドは、特定の業種・テーマに絞った銘柄選定を行いますので、市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なることがあります。また、市場環境、金利および経済・法制度・金融面の諸情勢が、特定の業種・テーマに対して著しい影響を及ぼすことがあります。当該業種・テーマに属する銘柄は、これらの情勢等に対して同様の反応を示すことがあります。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。



【投信協会商品分類】追加型投信/内外/株式

作成基準日:2025年09月30日

お申込みメモ

購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。

信託期間

無期限(2018年6月25日設定)

決算日

毎年6月25日(休業日の場合は翌営業日)

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配金額を決定します。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース:原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース:原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

理税関係

- ●課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- ●公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。
- 当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- ●配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

お申込不可日

以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。

- ●ルクセンブルグの銀行の休業日
- ●ルクセンブルグの銀行の休業日の前営業日
- ●ニューヨークの銀行の休業日
- ●ニューヨークの取引所の休業日



【投信協会商品分類】追加型投信/内外/株式

作成基準日:2025年09月30日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

○ 購入時手数料

購入価額に<u>3.30%(税抜き3.00%)を上限</u>として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

○ 信託財産留保額 ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

○ 運用管理費用(信託報酬)

ファンドの純資産総額に<u>年1.232% (税抜き1.12%)</u>の率を乗じた額です。

※投資対象とする投資信託の運用管理費用を含めた場合、<u>年1.97874%(税抜き1.8434%)程度</u>となります。ただし、投資対象とする投資信託の運用管理費用は、料率が把握できる費用の合計であり、上記以外の費用がかかる場合があります。また、年間最低報酬額や取引ごとにかかる費用等が定められている場合があるため、純資産総額の規模や取引頻度等によっては、上記の料率を上回る場合があります。

上記の料率は、2025年7月末現在で知り得る情報に基づくものであり、今後、変更される場合があります。

○ その他の費用・手数料

以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。

- ●監査法人等に支払われるファンドの監査費用
- ●有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
- ●資産を外国で保管する場合の費用 等
- ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。
- ※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金 (解約) 及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金(解約)時及び償還時の差益(譲渡益)に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることを お勧めします。
- ※ 少額投資非課税制度「愛称: NISA (ニーサ)」をご利用の場合

少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」は、少額上場株式等に関する非課税制度であり、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。

ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした公募株式投資信託等を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■設定·運用



【投信協会商品分類】追加型投信/内外/株式

作成基準日:2025年09月30日

委託会社・その他の関係法人等

委託会社 ファンドの運用の指図等を行います。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会 : 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ホームページ : https://www.smd-am.co.jp

コールセンター: 0120-88-2976 [受付時間] 午前9時~午後5時(土、日、祝・休日を除く)

受託会社 ファンドの財産の保管および管理等を行います。

三菱UFJ信託銀行株式会社

販売会社 ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。

作成基準日:2025年09月30日

フューチャー・バイオテック

【投信協会商品分類】追加型投信/内外/株式

販売会社 н 金 Н 融 本 一 融一 社 投 本 投 般 般 商 先 般 団 資 証 品 資 社 物社 社 **/**≡ 登録番号 販売会社名 券 取 団 備考 顧団 取団 託 業 引 問法 引法 法 協 業人 業 業人 協 会 協 協 協 숲 種 会 会 アイザワ証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3283号 0 0 0 SMBC日興証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号 \cap \cap \cap 0 株式会社SBI証券 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号 0 0 0 岡三証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号 0 0 0 0 香川証券株式会社 金融商品取引業者 四国財務局長(金商)第3号 木村証券株式会社 0 金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第6号 GMOクリック証券株式会社 0 0 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第77号 静岡東海証券株式会社 金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第8号 0 東海東京証券株式会社 金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号 0 とちぎんTT証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第32号 0 南都まほろば証券株式会社 金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第25号 0 播陽証券株式会社 金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第29号 0 ほくほくTT証券株式会社 金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第24号 0 松井証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号 0 0 マネックス証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号 0 0 0 0 三菱UFJ eスマート証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号 0 0 0 0 むさし証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号 0 0

備考欄について

楽天証券株式会社

株式会社あいち銀行

株式会社愛媛銀行

株式会社福島銀行

株式会社名古屋銀行

株式会社イオン銀行(仲介)

PayPay銀行株式会社

株式会社三井住友銀行

株式会社SBI新生銀行(SBI証券仲介)

株式会社SBI新生銀行(マネックス証券仲介)

※1:ネット専用※2:委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社※3:委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号

東海財務局長(登金)第12号

関東財務局長(登金)第10号

関東財務局長(登金)第10号

四国財務局長(登金)第6号

東海財務局長(登金)第19号

東北財務局長(登金)第18号

関東財務局長(登金)第624号

関東財務局長(登金)第54号

関東財務局長(登金)第633号

登録金融機関

登録金融機関

登録金融機関

登録金融機関

登録金融機関

登録金融機関

登録金融機関

登録金融機関

登録金融機関

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■設定・運用

0

0

0

0

0

0

0



0

0

0

0

×2

%1 %3

%1 %2



【投信協会商品分類】追加型投信/内外/株式

作成基準日:2025年09月30日

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券(外国証券には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書(交付目論見書)と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書(交付目論見書)が優先します。

